

TPP日米事前協議の動向 農業・食品、保険団体：日本 の参加に特定条件を付けず。 日本は“飛んで火に入る夏の 虫”にはならない



財団法人日本農業研究所
客員研究員
服部信司

「TPP交渉参加に向けた関係国との協議」が1月下旬から始まっている。

TPPへの新規加入には交渉を行っている9カ国の理解がある。新規参加については、条件や頭金（事前譲許）が求められる可能性がある。事前協議（特に、日米事前協議）は、そうした場になる可能性があると言われた。アメリカは、すでに昨年、対日関心事項として、牛肉、郵政、自動車を挙げた。

アメリカ通商代表部（USTR）は、日本、カナダ、メキシコのTPP参加についてのパブリックコメントを募り、その期限を1月13日とした。これを踏まえ、通商代表部は対日事前協議の方向を策定し、1月下旬頃から3月にかけて日米協議が行われる。

アメリカ政府が参加承諾を決めれば、日本との交渉入りを議会に通報し、通報90日後に日本の交渉参加となる。早くも6月末である。

アメリカの業界団体は通商政策に対し強い影響力を持つ。パブリックコメントに示される主要業界団体（農業・食品、保険、自動車）の立場は、同一方向ではなく異なるが、警戒すべきは、日本の参加を極力促そうとする農

業・食品団体の“ソフトな態度”である。

1. 農業・食品団体：日本のスムーズな参加を促す

アメリカ60余の農業・食品団体は12月上旬、「日本のTPP交渉への道をスムーズにする」よう要請する書簡を通商代表部に送った。「日本の加入はアメリカの農業・食品業界に巨大な利益をもたらす」とし、「TPP交渉に日本を含める機会をとらえなければならぬ。これは二度と起こらないかもしれない機会である」としている。そこにおいて、日本に対するTPP参加への具体的な前提条件は一切付けていない。「『TPPが包括的な協定でなければならない』ことを日本が受け入れること」としているだけである。ただし、「包括的」という言葉は一般的で曖昧な概念である。

農業・食品団体は、日本の交渉参加をスムーズに促そうとしているのである。日本が交渉に入れば、「原則として関税を撤廃する」というアメリカ農業・食品産業にとって圧倒的に有利な土俵の上で、アメリカは思いどお

りの交渉を進め、成果を挙げることができると考えられているのである。それこそ、最も警戒すべき事態であろう。

2. 保険業界も特定の条件を付けず

アメリカ保険協会（A I A）は、通商代表部へのパブリックコメントにおいて「日本の交渉への参加を支持する。ただし、交渉を遅らせてはならない。また、これまでの交渉で合意した自由化合意の低下をもたらしはならない」としている。さらに、「T P Pの合意は、少なくとも、米韓F T Aと同様のものが必要」とし、「①政府からの不公正な競争の排除。②外国企業へのいかなる差別も排除。③ネガティブリスト（除外項目だけをリストに載せる方式。載っていないものはすべて対象になる）。④「投資家対国家仲裁」方式（相手国家に対する損害賠償の請求権を投資家に認めるもの。韓国で毒素条項といわれている）を含む紛争処理メカニズム」を挙げている。

アメリカ保険業界も、特定の条件を付けず、日本の参加を通商代表部に促しているのである。

3. 自動車業界：日本の参加に反対

GM、フォード、クライスラーの3者が構成するアメリカ自動車生産者協議会（A A P C）は、「現時点での日本のT P P交渉への参加に反対」とし、「日本のT P Pへの参加を許可することについて検討する前に、日本は、まず、輸入への開放数量を約束する必要がある」とする。「輸入数量の約束」とは誰がするのか？日本政府が輸入せよというのだろうか。アメリカ自動車産業界の目的は、日

本の交渉参加阻止であるから、日本の参加について条件を付ける、頭金を要求するという次元にさえならないのである。

4. 通商代表部の新加盟についての基準

有力情報誌によれば、通商代表部は、T P Pへの新加盟について、次の3つの基準を設けているという。

- (ア) T P P交渉において、これまで9カ国が合意してきたことをすべて受け入れる。
- (イ) 新加盟国は、T P P9カ国が決定した目標のレベルにマッチしなければならない。
- (ウ) 交渉のペースをスローダウンさせない。

これらは、パブリックコメントを提起し、日本等の交渉入りに賛成したほとんどすべての国が、同様に主張している点でもある。日本の交渉参加がありえたとしても、速くて6月末である。その時期までには、ルールメイキングを行う多くの分野について、9カ国の間で実質的な合意が成立しているとみられる。アメリカは6月を大筋合意の目標としているのである。それについて、日本が受け入れるしかないとしたならば、ルールメイキングに参加するという日本政府の目標は空を切ることになる。

通商代表部に日本のT P P参加について支持のパブリックコメントを提起したアメリカの団体の7割以上が、農業・食品団体である。彼らには、日本の農産物関税が原則ゼロになることにより「巨大な利益」を得ること（＝日本農業の巨大な損失）が明らかだからである。彼らが待ち受けている「関税ゼロ」の土俵に飛び込む必要は毛頭ない。

(2012年1月16日)